



関西学院大学災害復興制度研究所ニュースレター

FUKKOU

Vol.24

◀ contents ▶
目次

○巻頭言

大災害時に大学として何ができるか、
何を次に残せるか / 長峯純一…………… 1

○報告

災害ボランティアの連携について考える—NVOAD (全米災害ボランティア機構) 年次大会に参加して / 松田曜子2

地域経営まちづくり塾

—四面会議システムによる「事起こし」
/ 野呂雅之…………… 3

○調査報告

県外避難者に対する避難先の自治体の
支援—岡山市の取組み
/ 田並尚恵…………… 4-5

○2014年度KSNプロジェクト報告

2014年度の県外避難者支援活動につ
いて / 関 嘉寛…………… 6

○観感学楽

生活の漂流—原発災害がもたらしたもの
/ 伊藤千亜

自治体職員にとっての3.11

—支える人々を支える取り組みの必要性
/ 福田 雄…………… 7

○ともに

日本の未来映す人口移動？

夏期開室状況

日本災害復興学会 会員募集中!!… 8

大災害時に大学として何ができるか、 何を次に残せるか

関西学院大学総合政策学部教授

長峯 純一



東日本大震災発生から1週間ほど経った時、仙台にある大学の知人から、阪神・淡路大震災後に関西学院大学がとった対応の記録があれば送って欲しいとの依頼を受けた。早速、いくつかの部署に当時の対応について問い合わせたのであるが、直接そのことを説明できる人はいないとの返答であった。ただ当時のことを記した『阪神・淡路大震災関西学院報告書』（以下、報告書と略。またこの報告書は、後に『激震—そのとき大学人は』というタイトルで日本経済評論社から出版）を見てはどうか、との助言を受けた。

私自身恥ずかしながら、大学としての対応をまとめたこの報告書を読んだことがなかった。早速、図書館から探し出してみると、大学の各部署が当時どのように行動したかが事細かに記されており、この情報は被災地の大学等にとって極めて有益な手引きになると直感した。その記録によれば、関学では震災3日後には、全学生の安否確認を終えていたのである。しかし東北被災地の場合には、震災後1週間どころか1か月後でも、安否確認を終えることができなかったという。

この報告書を被災地の学校関係者に送ろうと、大学や出版社に残部がないかを尋ねたところ、どちらも提供できるものはないとの返事で、コピーをとるしかないかなと半ば覚悟した。そのとき幸運にも、同僚の山田孝子先生が電子データにしてインターネット配信しては、というアドバイスと共に、作業への協力を申し出てくれた。

ただここからがまだ大変であった。報告書を一頁ずつスキャナーで取り込むには、一冊を裁断できれば（つぶせれば）断然作業が容易になるが、その一冊の入手がままならなかったのである。ここでも幸運が起きた。報告書の編集委員会に参加されていた井上琢智先生を電話で捉まえることができ、事情を説明するや協力してもらえらることになり、著作権の確認と井上先生ご自身が所有している一冊を後日図書館に提供していただくという約束で、図書館の一冊を廃棄する指示をしてくれたのである。図書館長を経験されるルールをよくご存知であったことから、手続きは上ヶ原図書館から三田分室へとスムーズに伝えられ、翌日一冊を入手するができた。その後は山田先生が徹夜での作業に奮闘してくれたのである。

この間、もう一つの問題は、電子データとなった報告書をどこに掲載するかであった。広報室に相談したところ、大学の情報委員会にかけなければならず、それは新年度まで開催されないということであった。ここでも井上先生が災害復興制度研究所の副所長であったことから、災害復興研のHPに臨時的に掲載する手続きをとってくださる幸運に恵まれた。ここに至ってようやく、HPでの情報発信を関係者にメールで知らせることができた。井上先生はその後学長に就任され、大学HPから災害復興研HPへのリンクを張ってくださったとのことである。

このときの経験から、大きな災害からの記憶や体験を大学組織として伝承することはそう容易ではないということを実感した。阪神・淡路大震災から15年も経てば退職される方もいるし、組織や職場の構成メンバーも大幅に入れ代わっている。大きな災害時には、たいがい想定外の判断と仕事が求められてくるが、われわれ組織人は、普段、どうしても与えられた範囲で、マニュアル的に行動しがちである。先の報告書では、最後に、危機管理には臨機応変な対応が必要であるとの指摘がなされている。

今後いつまたどこで大きな災害が起きるか分からない。被災する側になるのか支援する側になるのかも分からない。しかしいついかなる時も、大学（人）としての役割を発揮できるよう、記憶や経験を大学組織として伝承し、一人ひとりの危機管理能力を高める備えをしておくことを願いたい。

災害ボランティアの連携について考える

——NVOAD(全米災害ボランティア機構)年次大会に参加して

関西学院大学災害復興制度
研究所研究員・特任准教授

松田 曜子

NVOAD年次総会

NVOAD (National Voluntary Organizations Active in Disaster : 全米災害ボランティア機構) は、米国内で被災者支援に携わる団体が知識や資源を共有し、支援の質を高める目的で1970年に設立されたネットワーク型組織である。設立時は7団体であったが、現在は各州、準州の代表56団体と、会員56団体の合わせて112団体が所属する大規模な組織となっている。

私は、このたび日本における災害ボランティアの官民連携を考える研究会より派遣され、NVOADの2014年年次大会(5月12日から15日: インディアナポリス市)に参加した。総勢500名超が集まる巨大な会議であった。

年次大会は、総会、実質的な作業部会である委員会、会員の学びと情報交換の機会となるワークショップから構成される。

委員会の場では参加者が「政策提言」、「心のケア」、「住宅支援」、「長期復興」など13の部会にわかれ、今年度の活動目標などを検討していた。NVOADでは、各委員会がこれらのテーマごとにガイドラインやマニュアルを作成している。ここでのマニュアルは「指示書」というより、支援経験に基づいた事例集や提言といった趣向であり、被災地支援の現場知を将来世代に伝達する方法として一見に値する。全てウェブで公開されているので、関心のある方は検索してみしてほしい。

ワークショップでは、非営利団体の組織運営や、行政との連携、災害協定締結のプロセスなど、関心の高いテーマについて、具体的事例の共有が行われていた。また、ウェブやソーシャルメディアの運用、被災地支援における芸術の役割、ネイティブアメリカン居住地での支援など今日的な話題も含め、非常に多彩な内容で展開されていた。

スパゲッティのたとえ

さて、私は今回の派遣で二つの課題について情報を収集しなければならなかった。一つは、全国規模の団体と州・郡規模の支援団体間の連携、もう一つは、NVOADと連邦政府の連携についてである。日本で言えば、前者が全国レベルと県・市町レベルの団体間の連携、後者が現在検討中の広域災害時の官民連携に当てはまる。ちょうど、これらの話題に関して各州団体の代表向けに開かれた格好のワークショップがあったので参加してみた。

そのワークショップの中で、講師のNVOADスタッフが述べたのがスパゲッティのたとえだ。いわく、「全米(National)

VOADと州(State) VOADの関係は階層的なものではなく、州から全米へという逆方向の知識提供や、全米と郡(County)など階層を飛ばしての交流など多様な形を認め合っている。団体間の矢印は一方に向くのではなく、スパゲッティのように互いに絡み合っているのです」ということだった。

この表現が示すように、関係の水平性、団体の多様性を認め合う雰囲気は、年次大会を通じて流れるものであった。赤十字やFEMAなど巨大組織の代表団であるほど、自組織の能力の限界を認め、その不足を補うためにVOADに加わり他団体と交流を図るという意識が明確であるように感じられた。ある赤十字本部の役員は、VOADに加盟する理由について「例えば赤十字は炊き出しの材料は提供できるが、調理技術は他の団体のほうが優れている。より良い支援のためには連携が必須」と私に対し語ってくれた。どの団体も明確な連携の理由をもっていることは強い印象として残った。

日本の学び

翻って日本でも「連携」の重要性は長く言われているが「何を目指して」、「何のために」という議論が不足しているように思われた。もちろん、全てにおいてアメリカに先を越されているわけではない。例えばNVOADが効率的な支援を是としているのに対し、日本の被災地支援では最後の一人まで見逃さないことを目指すといった価値観の違いも見られる。そのような事情を踏まえたとしても、支援団体自身が、規模にかかわらず自身の能力を冷静に分析した上で、その能力をさらに高めるために他者とつながる姿勢には学ぶべきものがあると感じた。

アメリカ滞在中にパスタを食べたのは、実際には帰りの機内食のみであったが、スパゲッティのような連携という比喩を思い出しながら口にしたのであった。



▲全米から500名以上の参加者が集まる年次総会

地域経営まちづくり塾

——四面会議システムによる「事起こし」

朝日新聞大阪社会部
「災害専門記者」

野呂 雅之

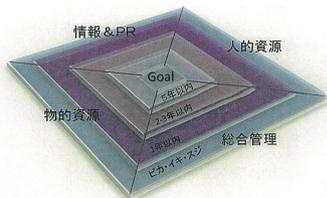
「地域経営まちづくり塾」が5月から京都で始まった。昨春できた一般社団法人「日本・地域経営実践士協会」が開講するこの塾では、住民主導によるボトムアップ型のまちづくり手法を習得してもらうのが狙いだ。まちづくりの先導役となるファシリテーターを養成し、一定の技量を身につけると「地域経営実践士」に認定する制度を設けている。

ヒト・モノ・情報・総合管理（カネ）

まちづくり塾で受講生が取り組むのは、「四面会議システム」という参加型の計画立案手法だ。

四面会議では人的資源（ヒト）、物的資源（モノ）、情報&PR、総合管理（カネ）の4グループに分かれて、参加者が地域の10年後の姿を思い描きながら話し合う。

その話し合いには模造紙を使う。4枚の模造紙を貼り合わせたうえで、一部を切り取って正方形にする。それを半分に折って三角形をつくり、さらに半分の三角形になるようにもう1回折る。折り目を入れて開くと、各辺から真ん中に向かって四つの三角形ができる。それぞれの三角形を横に3等分すると、三つの台形部分が出来上がる。模造紙の真ん中に小さな四角のスペースをとり、そこをゴールとして具体的な目標とするテーマを書き込む＝図参照。



実際の会議では、四つの辺に「ヒト」「モノ」「情報」「総合管理」の4グループが分かれて陣取り、グループごとに話し合いを進める。模造紙に出来た三つの台形部分には、各グループが話し合った行動計画案を下からゴールに向かって3か月、1年、5-10年の時間軸に沿って書き込んでいく。

ここまで出来上がると、グループごとにそれぞれの立場から行動計画案を説明するディベートをおこなう。それがひと通りすむと、今度は立ち位置を変えた逆転ディベートで、自分たちのつくった計画案の問題点を指摘することになる。

原点は鳥取・智頭町の村おこし

こうした四面会議の手法は、地域経営実践士協会理事の寺谷篤志さん（66）が考え出した。

寺谷さんは過疎に悩む林業のまち鳥取県智頭町で郵便局長をしていた。1990年代の初頭、特産の「智頭杉」を活用したログハウスが並ぶ保養地をつくり、独り住まいの老人宅を郵便配達員が訪問して御用聞き役目を果たす「ひまわりシステム」を考案した。

自分たちの暮らす地域をどう変えていくのか。集落が消滅する危機に直面する過疎地にとって、それは死活問題だった。

集落の話し合いのために編み出した模造紙を使った会議は、やがてシステム化した四面会議に発展してきた。

智頭町では各集落の特性を生かした村おこしに活用すると、谷筋をつたって広がり、智頭町あげでの「1 / 0（ゼロ分のイチ）村おこし運動」につながった。ゼロ（無）からイチ（有）を生み出すために、住民自ら一步を踏み出して事を起こすという意味だ。

南海トラフの巨大地震に備える

立場の異なる人たちが議論を重ね、身の丈に応じた解決策を見いだす。実践士協会を立ち上げた狙いはそこにある。

四面会議システムを活用すれば、自分の暮らすまちの課題に向き合い、大地震に備えた地域づくりにも役立つだろう。

地震は避けられないが被害は抑えられる。被災状況をイメージして、復興のプロセスを先取りすれば災害に強い街ができる。復興後のまちづくりを被災前に住民主体で考えるために、地域経営実践士を育成しようというのである。

「地域の課題を多様な意見をもつ当事者が一緒になって考え、合意できたところから改善していく。それによってまちは良くなるし、大地震が起こった場合、復興に向けての合意が早く得られる」。実践士協会理事長で災害復興制度研究所所長の岡田憲夫教授（66）はこう指摘する。

実践士協会を発足させたのは東日本大震災からちょうど2年たった2013年3月11日。大震災では政府がいち早く高台移転を打ち出す一方、津波で家を失った人たちは内陸部に散らばって避難し、地域をどう立て直すのかという話し合いもままならない状態が続き、復興への歩みは思うように進んでいなかった。

南海トラフの巨大地震で被災が想定される地域でも、このままでは同じような事態にならないとも限らない。そんな危機感を抱いて、岡田教授らは実践士協会を立ち上げた。

まちづくり塾は年に5回程度を予定しており、6月と7月に初級プログラム、9月の中級プログラムなどを開く。会場は京都大学宇治キャンパスの「おうばくプラザ・セミナー室」。問い合わせは実践士協会事務局（080・2520・2262）へ。



まちづくり塾で説明する寺谷篤志さん（右端）

県外避難者に対する避難先の自治体の支援

岡山市の取り組み



川崎医療福祉大学

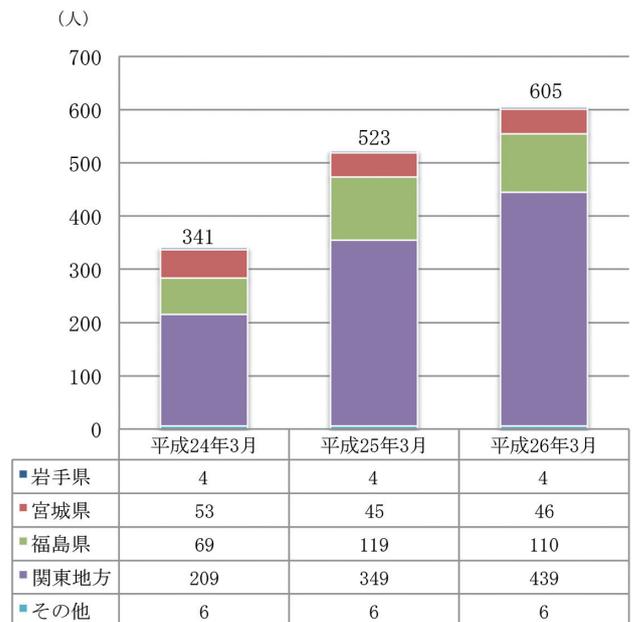
田並尚恵

ここでは、東日本大震災後に県外に避難した人たちに対する避難先の自治体の支援の一例として、岡山市の取り組みを紹介したい。東日本大震災が発生してすでに3年以上が経過したが、今でも多くの人々が避難生活を余儀なくされている。避難者のうち県外に避難している人の大半は、原発事故の影響による避難者である（以下、避難者はすべて県外避難者をさす）。そこには避難指示区域の住民だけではなく、避難指示区域外からの自主避難者も含まれる。福島県では原発事故の収束に向けた作業、避難指示解除に向けた除染作業や町の整備などが行われているが、復興は進んでおらず、いつ戻れるのか見通しの立たない地域がある。また、一定の基準まで放射線量が下がるまで戻らない人もおり、避難生活の長期化が懸念されている。そのため、避難者には受入れ自治体や民間の支援団体等による継続的な支援が今後一層重要になってくると考えられる。だが、避難指示区域外からの自主避難者は、国や（避難元の）自治体による公的支援の対象外となることが多い。しかも避難先の自治体によって支援の内容は異なり、被災・罹災証明がなければ支援の対象外とする自治体もあれば、支援対象を拡大して柔軟に対応している自治体もある。避難者の立場からすると、それは避難した先によって受けられる支援が異なることを意味する。東日本大震災直後の避難では、自治体がどのような支援をしているのかまで考慮して避難先を選ぶだけの余裕はおそらくなかったであろう。だが、震災後一定の期間を経てからの避難となれば、事情は異なってくる。実は、最近でも関東地方からの自主避難者を中心に避難者が増え続けている地域がある。岡山県がその一例で、復興庁「全国の避難者等の数」によれば、岡山県の避難者数は1103人と西日本で最も避難者が多い県となった（平成26年5月15日現在）。もともと岡山県では震災直後から民間の支援団体の活動が盛んに行われていた。それに加えて、最近、岡山市が独自の避難者支援の施策を展開している。避難者の増加には、民間の支援団体の活動はもちろんのこと、自治体の支援も大きく影響しているのではないかと考える。

岡山市における避難者の増加

岡山県内で最も避難者が多いのは、岡山市である。岡山市の避難者数は629人で（岡山市危機管理局の避難者データ、平成26年5月末現在）、前述した岡山県の避難者全体の半数以上を占める。岡山市における避難者数の推移（図1）をみる

と、東日本大震災から1年後の平成24年3月の時点で341人だったのが、平成25年3月の時点で523人、平成26年3月には605人となり、過去2年間でおよそ1.7倍に増加している。岡山市の担当者に聞き取りをしたところ、「最初は岩手、宮城、福島の人もいたが2年目からは関東の人がほとんど」という。実際に、岩手県からの避難者は増えておらず、宮城県からの避難者は平成24年と比べて平成26年は減少している。福島県からの避難者は、平成25年3月に119人と前年（平成24年）の1.7倍に増加するが、1年後の平成26年3月には110人と減少している。一方、関東地方からの避難者は、過去2年間で209人から439人と2倍以上に増加している。避難者支援に携わる団体関係者や研究者から、「岡山は関東からの自主避難者が多い」ということが経験として語られてきたが、関東地方からの避難者が全体に占める割合は、平成24年3月の時点でおよそ6割、平成26年3月の時点では7割以上に上っており、実際に多いことがデータからも確認された。ちなみに福島県からの避難者が岡山市の避難者全体に占める割合は、平成26年3月の時点で2割弱である。



注1) 関東地方は、茨城、栃木、群馬、千葉、埼玉、東京、神奈川の合計

注2) その他は、長野、静岡、大阪の合計
岡山市危機管理室のデータをもとに著者が作成

図1 岡山市における避難者数の推移

岡山市の定住・移住支援

ここでは岡山市でどのような取組みが行われているのか紹介したい。岡山市の取組みで特徴的なのが、定住・移住支援である。予め断っておくが、定住・移住支援は、避難者支援の施策として展開されているわけではない。あくまでも移住・定住者向けの施策として行われているものであるが、実際の利用者は避難者が多いということである。

(1) 定住・移住支援室

岡山市の担当者の話によれば、政令市で定住・移住支援室があるのは岡山市だけという。岡山市でも東日本大震災以前にはなかった部署である。平成24年にイースト・プレス社から発行された『関東脱出！ 本気で移住マニュアル』で岡山市が「移住したい地域」の第1位に選ばれた。同書では、岡山は地震、津波、台風といった自然災害が少ないこと、気候の温暖さ、放射能のリスクが低いこと、交通アクセスの良さ、有効求人倍率の高さ、などが評価されている。岡山が1位になったことを知った市長が岡山に来られる方をあたたかく迎えたいと発言し、定住・移住支援策の推進を決めたという。そうして、平成25年4月から定住・移住支援室が新設された。東日本大震災以後、避難者の受け入れや相談は危機管理室が担当していた。移住・定住支援室が設置されてから相談件数は増加し、平成24年度は34件だったのが、平成25年度は294件になった。相談内容は、自主避難が6割程度、セカンドライフや就農が4割程度であるという。

(2) お試し住宅

平成25年度から「お試し住宅」として市営住宅を6カ月間提供する事業が行われている。移住者にはこれが好評のようである。現在9戸のお試し住宅があり、入居希望者も多く、抽選倍率は4倍程度になるという。実際に移住した人の話では、移住先を探すのにも仕事を探すのにも一定の時間が必要であり、その点で「お試し住宅」は助かったという。

(3) 移住相談会の開催

東京・大阪の2カ所ですべて毎年3回、岡山県主催の「移住相談会」が開催されている。平成24年度と平成25年度の実績では、来場者は東京会場が218人、大阪会場が86人で、岡山市への相談件数は東京会場が36件で、大阪会場が13件であった（いずれも平均値）。東京会場の参加者が多い。相談会では、すでに移住している先輩移住者から直接体験を聞くことができる。

(4) 岡山市移住・定住支援協議会

今年度（平成26年度）から岡山市移住・定住支援協議会が発足した。これは、岡山市と民間の避難者支援団体である「おいでんせえ岡山」「子ども未来・愛ネットワーク」「岡山盛り上げよう会」、岡山県宅地建物取引業協会、岡山県不動産協会、日本人材紹介事業協会、岡山公共職業安定所とが連携して避難者にワンストップの対応・サポートを行うものである。主な取組みとしては、移住・定住に関する相談等の実施、移住・定住者と希望者との交流支援、移住・定住者と地域との交流支援、移住・定住に係る情報の発信、などである。岡山市の担当者の話では、今後重点を置いて取り組もうとしているのが就労支援だという。市の業務として職業の斡旋ができないため、日本人材

紹介事業協会と岡山公共職業安定所に協力を呼びかけたという。

岡山市の避難者支援施策

定住・移住支援ではなく、東日本大震災の避難者支援として岡山市が独自に行っている施策がいくつかあるので、紹介しておきたい。なお、以下の施策は今年度（平成26年度）も継続中である。

- (1) 市営住宅の一時提供（ただし、被災・罹災証明書が必要）
- (2) 保育園保育料・幼稚園授業料の減免（自主避難者も対象で、住民登録を移していなくても入園申し込みが可能）
- (3) 学用品費等の一時金支給（自主避難者も対象）

これらの施策については、現在も行っているかどうか、避難を検討している人からの問い合わせもあるという。また、岡山市の保健体育課は学校給食で使用されている食材の産地をウェブ上で毎月公表している。

岡山市の取組みと民間の支援団体の活動

これまでみてきたように岡山市の取組みは、東日本大震災直後からあったわけではない。それが現在のように展開するようになったのは、実際のところ、震災直後から行われてきた民間の支援団体の活動に負うところが大きい。例えば、岡山市移住・定住支援協議会に参加している民間の支援団体の一つである「おいでんせえ岡山」は東日本大震災直後から東北地方だけではなく首都圏からの自主避難者を受入れてきた。活動は、各種相談をはじめ、コンサートの開催、シェアハウスの開設、避難者・移住者向けの物資の提供、小児科医療相談、歯科検診、協賛する店舗で割引サービスを受けられるパスポートの発行、などである。「子ども未来・愛ネットワーク」も震災当時福島在住であった代表者が、震災直後に出身地の岡山に避難した後早い時期に立ち上げた支援団体で、一時保養の実施、移住者支援、交流会の開催、福島に岡山の野菜を届ける野菜プロジェクト、学習会・講演会・上映会の開催、放射能測定、行政への働きかけ、などの活動を行っている。なお、岡山県内で避難・移住者支援を行っている10団体が、「うけいれネットワークほっと岡山」という連携組織を立ち上げ、ワンストップで相談に応じる事務所を今年（平成26年）6月下旬に開設した。住宅や就労に関する相談を連携して行うほか、避難者らが立ち寄れる場を提供していく予定だという。紙面の制約もあるため、岡山県の民間の支援団体については、別の機会に述べることにするが、このように民間団体による避難者支援の活動実績があり、さらに自治体が定住・移住支援の施策を展開し、両者が連携することで避難者を支えている。避難生活の長期化が懸念されている現在、こうした支援の取組みはより一層重要性を増してくるだろう。

注

- (1) 関東脱出プロジェクト編『関東脱出！ 本気で移住マニュアル』イースト・プレス、2012年、pp.64-65
- (2) 宝田博史「第7章『ホットスポット』問題が生んだ地域再生運動―首都圏・柏から岡山まで」山下祐介、開沼博編著『「原発避難」論』明石書店、2012年、pp.282-285
- (3) 「子ども未来・愛ネットワーク」私たちの活動（Webページ）
<http://kodomomirai.businesscatalyst.com/私たちの活動.html>
- (4) 山陽新聞記事「避難・移住の相談窓口を一本化 岡山の10団体が連携組織設立へ」2014年6月13日

2014年度の 県外避難者支援活動について

関西学院大学社会学部教授

関 嘉 寛



周知の通り、東日本大震災では、数多くの県外避難者が発生した。岩手・宮城・福島から、今もなお約5万3000人の県外避難者がいる。また、福島第一原発事故による放射能の影響を不安に思い、自主的に避難した人は関東などほかの地域なども含めるとかなりの数に上ると思われる。

西宮市にも入れ替わりがありながらも、現在でも約45世帯の登録避難者がいるといわれている。何らかの理由で登録していない人を含めるとその数はさらに多くなると予想される。

また、研究所がおこなった阪神・淡路大震災での県外避難者への調査からも分かるように、県外避難者は一般的に生活水準が下がり、元の地域との交流・現在住んでいる地域での交流が少なくなる傾向にある。したがって、交流の場作りや支援情報の集約・提供などを中心とした継続的な支援が必要である。

このような状況を鑑み、研究所では、2011年度よりJR西日本あんしん社会財団から助成を受け、東日本大震災の県外避難者の交流を主たる目的とした支援活動を現在も続けている。2013年度までは、特に対象者を絞らず、交流イベントを開催してきた。参加者は主に母子避難している方々であった。具体的には、干川キャンプでのバーベキューや西宮市近郊へのバス旅行、そしてクリスマス会などである。

昨年度から参加者の構成が少し変化してきた。西宮市だけではなく、周辺地域に在住の県外避難者の方も参加するようになったのである。これは、西宮市で開かれていた避難者自身が運営する交流の場に市外に住む避難者が参加した際に、私たちのイベント情報を得たのがきっかけであった。これは、発災から3年が経ち、県外避難者の間には、緩やかながらもさまざまなネットワークが存在しているということをあらわしているだろう。

昨年度の活動で印象的なことが、今年3月におこなわれたイベントであった。それは、参加者の子どもたちが学生ボランティアと料理体験をおこなっている間、保護者たちが子どもたちと離れ、お茶を飲みながら、雑談をしているときの会話である。ひとりの保護者が「もうそろそろ限界」とため息をつきながらいったのである。それを受けて、ほかの参加者も、「いつまで続くのか分からないのが辛い」「親族も、いつまで？」という目で見てくる」「子どもにとっていいと思って避難しているけど、本当によかったのか分からなくなってきた」など、避難生活への疲れ、不安、悩みを異口同音に語り出したのである。避難生活も3年を過ぎ、かなりの精神的なストレスを抱え、緊張感の中で暮らしていることがあらためて分かった瞬間であった。

また、その時、「こんな生活でなければ、怒らないことにも子どもに対して怒るようになってしまった」「習いごととかに行かせてあげたいけど、経済的に難しい」「他の子よりも暴力

的な気がする」「ひとりで子育てするのは本当に大変」などと、子育てや教育に対する不安を訴える言葉も聞かれた。それに対して、参加者同士で慰め合い、共感し合っている様子が印象的であった。

そこで、私たちは今年度の活動として、昨年度同様、交流イベントはおこないながらも、子どもたちへの学習支援にも焦点を当てることとした。この学習支援活動を通じて、保護者が抱える精神的ストレスや子育て・教育に対する不安を少しでも和らげることができればと考えたのである。

活動の実施においては、今年度も、西宮市社会福祉協議会、NPO法人日本災害救援ボランティアネットワーク(NVNAD)と協働して、それぞれの頭文字をとり、KSN(こころ・すまいる・西宮)として活動することとしている。また、打ち合わせなどの会議においては、昨年度に引き続き、西宮市の担当課である防災企画課の方にも出席いただき、情報交換もおこなう予定である。さらに今年度から、私のゼミ生も4名、年間を通じて活動に関わり、企画・準備・実施に携わるようになった。

今年度、KSNでは、子どもの学習支援を7回程度おこなう予定である。また、昨年度同様、バーベキューやバス旅行、クリスマス会などの交流会も4回おこなう予定にしている。

学習支援をおこなうにあたって、市内の県外避難者に希望調査をおこなった。結果としては、主に未就学児への支援を希望しており、内容も文字の読み書きや簡単な計算などの初歩的な学習や音楽やスポーツなどの習いごとの支援を希望していた。その結果を受けて、学生ボランティアが、文字の読み書き、数の数え方などを、ワークブックを使って教えたり、料理、音楽やスポーツなどを一緒にしたりなどの支援が主となると予想している。さらに、夏休みにおいては、宿題や自由研究などのお手伝いを企画中である。

このように、今年度は、継続的におこなっている支援活動を続ける一方で、新しく把握した避難者のニーズに寄り添った活動を展開する予定である。



▲県外避難者の子どもへの学習支援活動

観 感 学 楽

かんかんがくがく

被災地を**観**る、
被災地の痛みを**感**じる、
そして、
被災地から**学**ぶ、
被災地の人たちと**楽**しむ。

被災地ネット

生活の漂流——原発災害がもたらしたもの
/ 伊藤千亜
自治体職員にとっての3.11
——支える人々を支える取り組みの必要性
/ 福田 雄

生活の漂流

——原発災害がもたらしたもの

ライター（「ママレボ」福玉便り）「はかる、知る、くらす」
伊藤千亜

震災後、様々な選択を重ねながら子育てをする親たちと出会った。未曾有の原発事故に翻弄されながら、ある人は住み続けることを選び、ある人は避難をし、ある人は、避難先から帰還をするものを選んでいく。

原発事故より前から、誰かと共有することが難しかった「正しいこと」は、放射能の問題を前に、よりいっそう難しくなった。「命の問題」——とくに、子どものこと——や、「生業の問題」になると、そう簡単に“尊重”とはいかない。相手の考える「正しいこと」は場合によっては、自分の人生や生活の選択を脅かす。「風評被害」という言葉と「子どもたちを放射能から守る」という言葉が二項対立になる。

「復興を望んでいるけれど、『放射能から子どもを守ること』とは、別に考えてほしかった」。福島県に住み続けることを選んだ、ある母親の言葉だ。「復興」「復興」の呼び声の影で、「子どもたちの日々の被ばくを極力避けたい」と表現できない人もいた。

一方、避難指示のなかった地域から、子どもを守るために避難を選択した、ある母親の言葉も、耳に残る。「私は、地元の人からみたら、風評被害を助長する存在です」。その人との出会いは、避難先の埼玉県での避難者交流会だった。部屋のドアをあげ、第一声が「私は『被災者』ではないのですが、いいですか？」だった。埼玉県は特に、避難指示区域の避難者の人数が多い。避難指示のなかった地域からの避難者は、国からも福島県からも、そして、

埼玉県からも、『避難者』『被災者』と認めてもらえるのか、という不安と遠慮がある。原発避難者特例法も、避難指示のあった13市町村のこじか書かれていない。その地域から外れた、いわゆる「自主避難者」たちは、行政サポートはもとより、市民団体の支援すら受けてはいけなかったのでは、と感じていたのだ。

そしてまた、ある母親は避難先から1年半ぶりに福島県の地元に戻り、こうつぶやいた。「『帰還者』と言われたけれど、なんだか戦争から帰ったみたいだ」と。

「正しさ」とはなんだろう。日々の朝の送り出し、オムツ替え、子どもの宿題の世話、和やかな団らん——日常の風景に、放射能の問題が入り込み、さまざまな選択を迫られ、今、生きている。誰ひとり、「選択したい」と望んで何かを選んだわけではない。

原発災害がもたらしたものは、たくさんの人生・たくさんの生活の漂流でもある。そして今なお、多くの人が、それぞれに異なる、必要のなかった「選択」を強いられている。

してではなく、式典の準備にかかわるボランティアスタッフの一人として14時46分を迎えました。式典前日より、会場内の案内表示の貼付や、続々と届く吊電の掲示など、慣れないながらも出来る限りのことをお手伝いさせていただきました。

震災以降（2011年9月に行われた慰霊祭も含めると）4回目の町主催の追悼式が終わり、献花に訪れる一般参列者もまばらになり始めた頃、式典会場に町長をはじめとした役場職員の方々が集められました。演出担当者のはからいにより、式典で演奏を披露した仙台市民交響楽団から、東日本大震災のチャリティーソングが一曲、役場職員の方々にに向けて演奏されたのです。

演奏が終わると、職員一同に向けて感謝とねぎらいの言葉が町長から述べられました。町長はまず「震災の節目ごとにみんなに苦勞をかけて大変申し訳ない」と謝意を表しました。そして声を詰まらせながら次のように言葉を続けました。「われわれは3年、ひたすら歩いてきました。誰も歩いたことのない道をわれわれは歩いてきたわけですよ。ある意味開拓者です。これからも自分の仕事、それぞれの立場において、町の復興のために、ひたすら、ひたすら、歩いていきたいと思っておりますので、みなさん一緒になって、がんばっていきましょう。」

私は今回初めて追悼式の準備と挙行に関わらせて頂きましたが、そこで求められる作業量は、想像していたよりもずっと多く、また細やかな気づかいを必要としました。ましてや震災1年目や2年目の追悼式の準備に関する負担は、この比ではなかったと思います。役場職員の方々は自身も家族や友人を亡くしていたにもかかわらず、町の式典を支える裏方に徹さなければなりません。その意味で3月11日14時46分という区切りの時間は、役場職員の方々一人ひとりにとっては、必ずしも純粋に犠牲者を追悼する場とはならなかったのかもしれない。

震災から40カ月を過ぎる今日、被災者・遺族を支える役場職員の方々に支援する様々な取り組みが、より求められていると感じています。

自治体職員にとっての3.11 ——支える人々を支える取り組みの必要性

関西学院大学災害復興制度研究所リサーチ・アシスタント
福田 雄

本年4月より関西学院大学災害復興制度研究所でお世話になっている福田雄と申します。私はこれまで社会学の立場から現代日本における慰霊祭や追悼式の調査研究に従事してきました。2011年以降は、主に宮城県で東日本大震災の復興支援活動に携わりつつ、フィールドワークを続けてきました。本コラムでは、そのなかのエピソードをひとつ紹介させていただきます。

2014年の3月11日、私は前年に引き続き宮城県南三陸町の追悼式に参加していました。ただし今年是一般参列者と



日本の未来映す人口移動？

統計学的には、取るに足らない数字かもしれませんが。ですが、質的には将来、私たちの未来を揺るがすかもしれない人口移動が、列島でひそかに進んでいます。一つは、東京電力福島第1原子力発電所の事故による母子避難です。移住先を決めるポイントは、「原発から遠い」「活断層がない」「交通の便がよい」、そして「学校給食が地産地消である」ことなどだそうです。政府や財界は、原発再稼働に懸命ですが、原子力に対する評価は、皮肉なことに、安倍首相が経済成長のカギとする「女性」から、確実に変わりつつあるのです。東京都議会の自民党議員団が「結婚」「出産」をネタに品のない野次で地位を貶めた、その「母親」たちから、イエローカードが突きつけられているのです。全体からいえば、まだまだ微々たる数かもしれませんが。しかし、これからの都市間競争のキーワードは、「原発誘致」ではなく、「原発お断り」になるかもしれません。

もう一つは、南海トラフ巨大地震による津波襲来が想定される沿岸部からの「住民撤退」です。NHKニュースは、この現象を「未来の津波に襲われる」と表現していました。個別避難から、地域ぐるみの高台移転、福祉施設や病院の移設など、大げさに言えば沿岸部が壊れ始めているのです。

阪神・淡路大震災の教訓の一つに、「ご近所の底力」を再評価するものがありました。ガレキの下敷きになった人たちの約7割が自衛隊や消防などの公的機関ではなく、近隣住民によって救出されたという、ある試算から導き出されたものです。「隣のおばあちゃんが、どの部屋で寝ているか知っているよ」。防災の世界で、こんなプライバシーにもかかわる情報が共有されていることを「美德」とする風潮が生まれたのも阪神以降のことです。新潟県中越地震では、全村避難に踏み切った旧山古志村の村長が「村民の吸ってるたばこの銘柄はすべて知っている」と豪語しました。当然のことながら、中越地震では仮設住宅の割り振りまで、元のコミュニティの関係が尊重されたことはいまでもありません。

ところが、2011年3月11日の東日本大震災で巨大津波と放射能ブルームが、KOBEの教訓を壊してしまったのです。被災コミュニティの建て直しや存続より、子どもの、そして自身の安全を優先する。それは、なにより統治者や専門家が信用を失ったということでしょう。よく統治する側は「正確な情報が伝わっていない」といいます。しかし、「リスク・コミュニケーション」とは、リスクについて多くの情報をもっている統治者だけが情報を独占するのではなく、非専門家である市民を含めた社会全体として情報を共有し、意思決定していくことにほかなりません。政府や専門家には、特定秘密保護法などにしぼられることなく、ともにリスクに立ち向かう情報の民主化こそ求められているのです。(樹)

今月号からコラム「とも」を始めます

夏期開室状況

開室時間 8月1日(金)～9月10日(水) 9:00～16:00 (通常8:50～16:50)
閉室期間 8月13日(水)～8月21日(水)

日本災害復興学会 会員募集中!!

ご入会ご希望の方は入会申込書に所定の事項をご記入のうえ、下記の学会事務局まで郵送にてお申し込みください。入会申込書は、日本災害復興学会のホームページ(<http://www.f-gakkai.net/>)よりダウンロードしていただくか、下記までご連絡いただき、お取り寄せください。

また、後日事務局よりお送りする専用振り込み用紙にて必要金額をご入金ください。

(1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
関西学院大学災害復興制度研究所内
日本災害復興学会事務局
TEL: 0798-54-6996

(2) 入会金 3,000円

(3) 学会費(年額)

1) 正会員 7,000円 3) 購読会員 6,000円
2) 学生会員 3,000円 4) 賛助会員 一口: 50,000円

西宮上ヶ原キャンパス

西宮聖和キャンパス



神戸三田キャンパス



大阪梅田キャンパス



阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

〒530-0013 大阪市北区茶屋町19-19
アプロースタワー14階
TEL: 06-6485-5611

関西学院東京丸の内キャンパス



JR東京駅八重洲北口から徒歩1分

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サビアタワー10階
TEL: 03-5222-5678



関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY
災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997
<http://www.kwansei.ac.jp>
URL: <http://fukkou.net/> E-mail: kgu_fukko2005@fukkou.net